

中国展望

— 党大会を終えて

時事通信社外信部長 西村哲也



中国共産党の第19回全国代表大会（2017年10月18〜24日）は、党総書記2期目となる習近平国家主席が人事とイデオロギーの両面で「1強」体制を強化する大舞台となった。多くの習氏直系幹部が一斉に昇進し、習派は党指導部の政治局で多数派を占めた。さらに、習氏の名前を冠した指導理念が行動指針として党規約に盛り込まれ、その最高指導者としての威信は大幅に向上した。

しかし、政治局の中核である常務委員会は、習氏の数少ない盟友で、党中央規律検査委員として「反腐败闘争」を指揮してきた王岐山氏が高齢のため退任。新メンバーは胡錦濤前国家主席や江沢民元国家主席に重用された人物ばかりで、習氏直系は一人も入らず、政治局常務委

は、習氏が「外様」に囲まれる体制が続くことになった。有力長老の胡氏と江氏は習派の台頭を許しながらも、指導部に対する間接的影響力をしぶとく残したと言える。（注Ⅱこのため、習氏は18年3月の全国人民代表大会Ⅱ全人代、国会に相当Ⅱで、党の役職を退いた王氏を国家副主席に起用する異例の人事を断行した）

■習派、政治局で最大勢力に

北京で開催された第19回党大会は党規約を改正し、中央委員を選出。新中央委員は大会閉幕翌日の10月25日、総会に当たる第1回全体会議（1中全会）で習総書記を再選するとともに、新しい政治局員や政治局常務委員を選んだ。これを受け、11月上旬までに党中央の部長や地方トッ

プの異動が順次行われた。

会社に例えると、総書記は社長、政治局常務委員は代表取締役、政治局員は取締役、中央委員は非取締役の部長などに当たる。中央委員は閣僚級だが、中国の閣僚は事務レベルのトップで、実質的には日本の中央官庁局長ぐらいの地位にある。

日本メディアでは、習氏が1期目の早い段階で1強体制を固めたとの見方があったが、実際には、1期目の政治局は習氏直系が一人もいなかった。しかし、習派は2期目の政治局で25人中11人と、一気に約4割を占めた。新任15人の内10人が習派で、その多くが習氏の地方時代の部下。習氏がかつて党委書記や省長を務めた浙江、福建両省出身の幹部が中心だ。浙江人脈は「之江新軍」と呼ばれる。

■中央・地方の要職独占

習派の新政治局員は、江蘇省党委書記の李強氏が上海市党委書記、遼寧省党委書記の李希氏が広東省党委書記に就任。北京市は5月から習氏直系の蔡奇氏が書記を務めている。上海と広東はそれぞれ、経済規模が全国最大の都市と省レベル行政区、北京は首都で、習派はこれらの地方主要3ポストを独占した。

また、同じく新政治局員で習氏直系の陳敏爾氏が7月、重慶市党委書記に起用されているので、習派は省・自治区と同格の4直轄市のうち3市のトップを占めたことになる。天津市党委の李鴻忠書記は江沢民元国家主席派ながら、党内で習氏を中央指導部の「核心」と位置付けようとするキャンペーンが展開された時、先頭を切って賛意を示した。

党中央でも、高官人事を管轄する中央組織部の陳希常務副部長、中央宣伝部の黄坤明常務副部長がそれぞれ部長に、党中央の事務を取り仕切る中央弁公庁の丁薛祥常務副主任が主任に昇格。党中央部長級の主要3ポストも習派がすべて抑えた。

習氏の経済ブレンで、習氏が組長を兼ねる党中央財經指導小組の弁公室主任（事務局長）を務めてきた劉鶴氏も政治

局入りしており、経済政策でこれまで以上に影響力を発揮するとみられる。（注Ⅱ 全人代で副首相に選出された）

1回の党大会で一つの派閥がこれほど大きく勢力を拡大するのは異例だ。02年に導入された68歳定年の内規が維持されるとすれば、生年が1955年以後の李強、陳敏爾の両氏が22年の第20回党大会で政治局常務委入りする可能性がある。

■団派と太子党減る

1期目の習指導部は厳しい反腐敗闘争を展開し、江派が主な標的となって大打撃を受けた。一方、胡氏らの共産主義青年団（共青团）派（団派）は、胡総書記時代に不正疑惑で更迭された令計画・元中央弁公庁主任を除けば、大物は摘発されなかったが、今回の政治局員級人事では勢力は大幅に縮小した。「社長派閥」に譲る形で、早めに引退させられたり、有望視されていた昇進が見送られた高官が目立った。

団派の李源潮国家副主席と劉奇葆・前宣伝部長はまだ現役の年齢であるにもかかわらず、政治局員に再任されなかった。政治局入りするとみられていた國務院（内閣）の楊晶晶秘書長（官房長官に相当）と最高人民法院の周強院長（最高裁長官

に相当）は政治局員にならなかった。李源潮、楊の両氏は党中央委員にすら選ばれなかった。事実上の失脚とも言える転落ぶりだ。2人は、令元主任との関係が問題になったとの説もある。（注Ⅱ 楊氏はその後、親族の不正を理由に國務院秘書長などを解任され、李源潮氏は全人代で引退した）

また、習氏を典型とする「太子党」（高級幹部子弟）も激減して、習氏以外は、ほぼ皆無となった。劉少奇の息子で、軍の旧総後勤部政治委員だった劉源氏は一時、軍の政治工作責任者として政治局入りするとの説があったが、15年に軍を離れ、事実上引退した。高官ではないが、毛沢東の孫で軍人の毛新宇氏はこれまでと違って、第19回党大会の代表（代議員）に選ばれなかった。

一連の人事は、江沢民・胡錦濤時代に幅を利かせた勢力を抑えつけようという意図が明らか。取って代わるのは当然、之江新軍をはじめとする習派である。

■最高指導部、習氏直系ゼロ

最も重要な政治局常務委人事は、習氏およびナンバー2で団派現役トップの李克強首相が再選され、5人が交代。7人体制が維持された。新任の5人はいずれ

も政治局員からの昇格だ。之江新軍に連なる50代の陳敏爾重慶市党委書記が中央委員から「2階級特進」で常務委員入りする、さらに、習氏の後継者に内定するという報道があったが、誤報となった。

陳敏爾氏は重慶市トップになったばかりで、今回政治局入りするのが精一杯という程度のキャリア。これに対し、同世代で団派ホープの胡春華・前広東省党委書記は既に政治局員を1期5年務めていたので、常務委員に上がる資格が十分にあった。

このため、習氏が子飼いの陳敏爾氏を政治局常務委員に引き上げれば、胡春華氏も常務委員入りさせねばならない。しかも、キャリアの差から言って、指導者としての序列は胡氏が上位になり、「ポスト習」の地位が固まってしまう。

習氏は他派閥の若手を後継者にはしたくないが、自分の直系を大抜擢して若手筆頭格に据えることもできず、50代を常務委員入りさせる人事を見送ったようだ。

その結果、新指導部は明確な後継者候補がおらず、習氏が10年以上の長期政権を目指すかのような布陣になった。(注11 全人代での改憲で、2期10年までとされてきた国家主席の任期制限が撤廃された) 指導部人事などをめぐる事前報道の誤

りには、習氏が権力基盤を固める流れを重視するあまり、習氏個人の影響力を過大評価する一方で、習派より歴史がはるかに長い他派閥の人脈や長年の党内ルールを過小評価したという原因があったのではなからうか。

■大半が胡氏・江氏系

新常務委員(序列順、肩書は党大会当時)は、栗戦書(中央弁公庁主任)、汪洋(副首相)、王滬寧(党中央政策研究室主任)、趙樂際(組織部長)、韓正(上海市党委書記)の5氏。王滬寧氏は党中央書記局の筆頭書記、趙氏は規律検査委

新旧政治局常務委員

- 第18期政治局常務委員
 習近平 総書記・国家主席・軍事委主席 (習派、太子党)
 李克強 首相 (団派)
 張德江 全人代委員長 (江派)
 俞正声 政協主席 (太子党)
 劉雲山 中央書記局筆頭書記 (江派)
 王岐山 中央規律検査委書記 (習派、太子党)
 張高麗 筆頭副首相 (江派)
- 第19期政治局常務委員
 習近平 総書記・国家主席・軍事委主席 (習派、太子党)
 李克強 首相 (団派)
 栗戦書 中央弁公庁主任→全人代委員長 (団派)
 汪洋 副首相→政協主席 (団派)
 王滬寧 中央書記局筆頭書記 (江派)
 趙樂際 中央規律検査委書記 (?)
 韓正 上海市党委書記→筆頭副首相 (江派)
 (注) 太子党 (高級幹部子弟) は一つの派閥ではない。

書記に就任した。栗氏は全人代常務委員長、汪洋氏は国政諮問機関の人民政治協商会議(政協)主席、韓氏は常務副首相に転じるとみられる。(注12 全人代で実際にそうなった)

5人のうち、栗、汪の両氏は共青团出身で、団派総帥の胡錦濤氏に抜擢された。趙氏は団要職の経験はないが、胡総書記時代に団派並みのスピードで昇進し、胡錦濤氏系といわれてきた。王滬寧、韓の両氏は江派の中核である上海閥出身。韓氏は団幹部の経験もある。いずれも習氏との関係は良好と思われるが、習氏にとっては、今回政治局入りした李強氏らのように総書記就任以前から関係の深い「譜代」ではない。

権力闘争で重要な役割を果たす規律検査委書記は、栗氏が起用されると一部で報じられたが、実際には趙氏だった。5人の中で趙氏の派閥色が最も薄いためとみられる。栗氏が就くとみられる全人代委員長は儀礼的ポストで、大きな権限はない。

団出身者は、政治局では大幅に減ったが、上級機関の政治局常務委では逆に増えた。江派は過去5年間の反腐敗で徹底的にたたかれたにもかかわらず、2人が常務委員入り。政治局レベルでも、警察、

中国指導者の年齢

★=政治局常務委員
☆=主な政治局員

生年	★栗戦書		
50			
51			
52	☆劉鶴	☆陳希	
53	★習近平		
54	★韓正		
55	★李克強	★汪洋	
	★王滬寧	☆蔡奇	
56	☆李希	☆黃坤明	
	☆李鴻忠		
57	★趙樂際		
58			
59	☆李強		
60	☆陳敏爾		
61			
62	☆丁薛祥		
63	☆胡春華		

検察などを管轄する党中央政法委書記に江派の郭声琨・前公安相が起用された。

新政治局は習派が大勢力になったものの、胡錦濤氏、江氏に近いとみられるメンバーがそれぞれ7人、6人おり、合わせる、習派が多い。習氏「1強」体制が完成したといえる状態ではないため、習氏は5年後の第20回党大会を待たず、2期目途中の2、3年後に再び指導部人事に手を付けるかもしれない。

■党規約に習氏の「思想」明記

党規約改正の焦点は、習氏の指導理念がどのような形で明記されるかだった。香港誌・亜洲週刊（17年3月19日付）が、第19回党大会で習氏の「治国理政（国を治め、政治を取り仕切る）新思想」が党規約に盛り込まれると報道して、この問題が注目されるようになった。

さらに、香港紙・明報は同22日、「習

近平思想」が党規約に書き入れられると報道。同じ頃、研究職の中国軍人2人が英国で「習近平思想」と題する書籍の出版記念式典を行った。軍人かシベリアンかにかかわらず、中国当局者が自国の指導者に関する書籍を勝手に出すことは許されない、同書の出版には軍当局の許可があったはずだ。海外出版で国内の反応を見てみようという習派の意向を受けた動きだったとみられる。

習氏の福建・浙江人脈に連なる蔡氏がトップになった北京市では6月から「習近平総書記重要思想」という表現を公式に繰り返し使って、習近平思想の公式化を後押しした。7月には、ついに党中央組織部の理論誌『党建研究』の論文に習近平思想が登場。公式の提起は初めてだったが、関連ウェブサイトはこの論文は掲載されなかった。習氏を毛沢東と完全に同列に置くことには、党内で反対論が多く、「お蔵入り」になったようだ。

党大会では結局、党規約に行動指針として、「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」が盛り込まれた。個人名を冠した指導理念は「毛沢東思想」「鄧小平理論」に続いて三つ目。江氏と胡氏の指導理念はそれぞれ「三つの代表」「重要思想」「科学的発展観」で、個

人名は付いていない。

習氏としては、毛主席と完全に同格の習近平思想という名称の公式化は実現せず、名称に鄧理論の主要概念である「中国の特色ある社会主義」を入れざるを得なかったものの、イデオロギー面で江、胡の両氏を事実上凌駕する地位を確立することはできた。

■「党がすべてを指導する」

習氏「1強」体制強化をめぐる、日本や欧米の一部のメディアが党大会前に、35年ぶりの党主席復活説を伝えていたが、実現しなかった。実際には、習近平思想公式化の動きと異なり、党主席制導入の可能性を示す兆候は全くなかった。習近平思想という表現を党規約に明記することすらできなかったのであるから、まして、党の在り方を根本的に変えてしまう党主席制の復活はあり得ないことだった。

党規約改正に関する報道では、習氏の名前を冠した指導理念を盛り込んだことが注目されたが、より重要なのは「共産党の指導」を説明する規定の大きな変更だった。党の指導とは一党独裁を意味し、社会主義体制における中核的概念だ。

党規約はこれまで、経済改革を積極的に進める鄧小平路線を反映して、「党の指

導は主に政治、思想、組織の指導である」と規定していた。一党独裁は堅持するものの、政治体制に直接の関わりがない経済、社会などの活動には、あまり細かく口を挟まないという姿勢が読み取れる。

しかし、今回の改正でこの規定は「党はすべてを指導する」と書き換えられた。毛沢東時代によく使われた言い方で、習近平路線の復古主義的傾向を象徴する改正である。習路線は全般的に統制色が強く、市場経済化より市場管理、民間企業振興より国有企業強化に重点を置いている印象がある。必ずしも反体制、反共産党ではない人権派の弁護士や活動家に対する極端な弾圧やインターネット上の言論規制強化も、その一つの表れだ。

■鄧路線 vs 習路線

鄧小平文選を読めば分かるように、鄧氏が始めた改革・開放政策は、中国経済を先進国レベルに近づけることを目標とした。具体的指標は一人当たりの国内総生産（GDP）とされた。先進国かどうかの基準はGDP全体の規模でなく、一人当たりの数値なので、当然のことである。

中国の一人当たりGDPは8000ドル台。ブラジルやロシアなどとだいたい同じ水準で、日本のわずか4分の1でし

かない。したがって、鄧路線を進むとすれば、市場経済化による改革をあくまで推進しなければならぬ。

一方、国有企業の役割拡大、陸海のシルクロード経済圏構想「一带一路」などの経済政策や、大国主義的もしくは拡張主義的な振る舞いから、習氏は「既に中国は十分な経済力を備えている」と考えている節がある。GDP全体の規模が日本を抜き、米国に迫っているのだから、現在の経済体制は基本的に正しく、市場経済化による大きな変化は必要ないという認識なのであろう。（注18年の政府活動報告は前年までと異なり、「市場が資源配置の中で決定的役割を果たす」という改革の基本方針が盛り込まれなかった）

通信社の特派員として、北京に5年余り、香港に7年余り駐在した経験からか、鄧路線は「南方的」、習路線は「北方的」な考えであるように思える。歴史的、相対的に言って、中国本土の雰囲気や考え方は、広東省など南方が開放的、北京市などの北方が保守的といわれる。鄧氏が広東省、特に香港と接する深圳市を改革・開放の起点としたことは、よく知られた話だ。

一方、習氏は中国のトップリーダーとして珍らしい北方出身者で、しかも中国

が極めて閉鎖的だった文化大革命世代に属する。こうした事情が鄧路線と習路線の違いにつながっているのではなからうか。

2年半前に香港から帰国して以来、日本で多い中国超大国論や香港衰退説に違和感を感じているが、現在の日本における一般的な中国論が「北方的」であるせいかもしれない。また、1997年の香港返還後、大半の日本メディアが香港支局を閉鎖し、北京支局（中国総局）を大幅に増員した結果、日本の中国報道が北方偏重になったことが影響している可能性もあるだろう。

（2017年11月16日・公開アジア研究懇話会）

筆者略歴（にしむら てつや）

1962年京都府生まれ。85年東京大学文学部東洋史学科卒、時事通信社入社。大阪支社、外信部、北京特派員（94～97年）、外信部次長、中国総局長（2002～04年）、編集局編集委員兼外信部次長、香港支局長（08～15年）、外信部専任部長を経て、17年4月から現職。著書に『中国政局を読む』胡錦濤から習近平へ』『中国政局を読むⅡ』習近平の反腐敗闘争』（いずれも時事通信オンデマンドブックレット）。